

国立大学法人等施設整備

平成 21 年度概算要求

《 概要 》

文部科学省

大臣官房文教施設企画部計画課

「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」の推進

(前年度予算額 92,133百万円)
21年度要求額 135,523百万円

■平成21年度要求概要

国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成と創造的・先端的な研究開発を推進するための拠点であり、科学技術創造立国を目指す我が国にとって不可欠の基盤であることから、第3期科学技術基本計画を受け策定した、「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18年4月策定)に基づき、重点的・計画的整備の推進を図る必要がある。また、同計画は教育振興基本計画においても、着実に実施することとされている。

このため、平成21年度においては、「第2次5か年計画」に基づき、安全・安心な教育研究環境を確保するため最重要課題として耐震化等の老朽再生整備を図るとともに、イノベーションを創出する若手研究者等の人材育成や国際競争力強化のための世界トップレベルの教育研究拠点の形成等に係る事業を推進する。また、大学附属病院の再開発整備について引き続き着実に計画的な整備を図る。

■「第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画」(平成18~22年度)のポイント

基本方針

- ・ 老朽施設の再生を最重要課題とした上で、併せて、新たな教育研究ニーズによる施設の狭隘化の解消を図り、人材養成機能を重視した基盤的施設及び卓越した研究拠点（教育研究基盤施設）の再生を図る。
- ・ 大学附属病院については、先端医療の先駆的役割などを果たすことができるよう、引き続き計画的な整備を図る。

- 1 人材養成機能を重視した基盤的施設の整備
- 2 卓越した研究拠点の整備
- 3 先端医療に対応した大学附属病院の整備

整備目標

◎整備需要:約1,000万㎡

⇒緊急に整備すべき対象に重点化 整備目標:約540万㎡

I. 教育研究基盤施設の再生	①老朽再生	約400万㎡
	②狭隘解消	約80万㎡
II. 大学附属病院の再生		約60万㎡

システム改革の推進

- ・ 国立大学等が取り組むシステム改革を一層推進する。

施設マネジメント: 全学的視点に立った施設運営・維持管理、スペースの弾力的・流動的な活用等
新たな整備手法: 寄附・自己収入による整備、産業界・地方公共団体との連携協力等

■平成21年度要求内容

1 人材養成機能を重視した基盤的施設の整備

約750億円 約36万㎡

高度な人材養成機能の中核である大学院の教育内容・方法の改革・改善に伴うニーズに対応するとともに、各高等教育機関等に求められる多様で質の高い教育・研究を実施するために、個性・特色ある教育内容・方法が展開できる教育研究環境の充実を図る。

- ・宇都宮大学 陽東団地 オプティクス教育研究センター
- ・東京学芸大学 大泉団地（附中等） 国際中等教育学校校舎改修等
国際中等教育学校校舎改修Ⅱ期
- ・金沢大学 角間Ⅱ団地 総合研究棟Ⅶ（がん研究所）

2 卓越した研究拠点の整備

約181億円 約9万㎡

世界水準の独創的・先端的な学術研究の拠点を形成するための整備を図るとともに、国立大学等が地域の知の拠点として機能し、地方公共団体、民間企業との共同研究などの社会等との連携協力等を推進する研究環境の整備を図る。

- ・京都大学 吉田団地 i P S細胞研究拠点施設
i P S細胞研究拠点施設Ⅱ期
- ・大阪大学 吹田団地 本館改修（微研）

3 先端医療に対応した大学附属病院の整備

約425億円 約11万㎡

高度先進医療や医学系人材養成などを行う国立大学附属病院は、臨床教育の場であるとともに、先端医療の先駆的役割を果たす場であり、さらに近年の医学の進歩に伴う医療の専門化、高度化への対応や地域における中核的医療機関としての機能も果たす必要があることから、計画的な整備を図る。

- ・富山大学 病棟
- ・島根大学 病棟
- ・広島大学 診療棟

平成21年度 国立大学法人等施設整備費の概算要求・要望の概要

平成20年度予算額

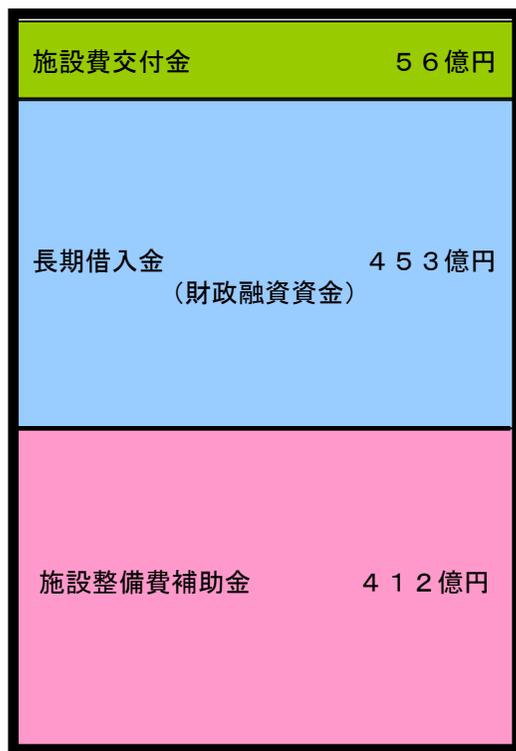
921億円

平成21年度概算要求・要望額

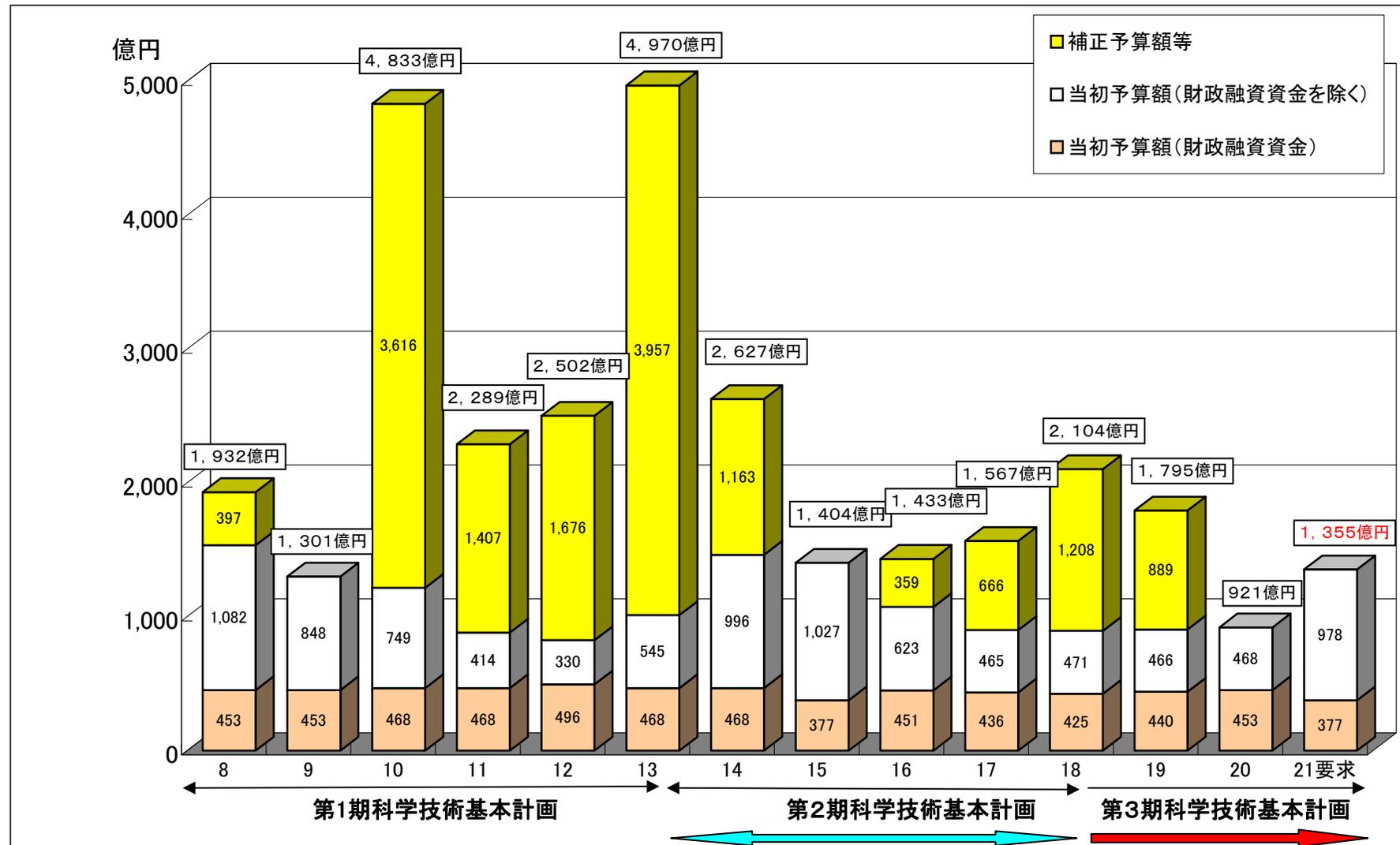
1,355億円

財 源

事 業



国立大学法人等施設整備費予算額の推移 (平成8年度～平成21年度概算要求・要望額)



※平成17年度補正予算666億円のうち耐震化対策については304億円。

第1次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間

第2次国立大学等施設緊急整備
5か年計画期間